

健全化比率DB (小松市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 小松市	2008(H20)年 小松市	2009(H21)年 小松市	2010(H22)年 小松市	2011(H23)年 小松市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.41	1.91			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		2.50	1.98			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-12.17	-12.13			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		9.37	11.04			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		9.73	11.42			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.77	12.95			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		12.22	13.40			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-17.17	-17.13			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.57	15.90			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		15.88	17.57			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		16.63	18.33			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		224.9	228.1			
	1-013		補正将来負担比率		235.5	237.9			
	1-014		修正将来負担比		210.4	212.2			
	1-015		補正修正将来負担比率		220.3	221.3			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.67	3.35			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		18.81	18.41			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		1.76	9.12			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-1.97	5.46			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		0.33	-0.14			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.43	0.43				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.40	1.91			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.77	12.95			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.5	15.8			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		224.8	228.0			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.5	15.8			
	1-030		将来負担比率		224.8	228.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.40	1.91				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.41	1.91				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.50	1.98				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.17	-12.13				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	572,767	466,326				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	23,808,006	24,384,144				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	22,934,919	23,566,371				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	873,087	817,773				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	572,767	466,326				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	工業団地造成事	工業団地造成事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	572,767	466,326		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.77	12.95		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.77	12.95		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.22	13.40		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.17	-17.13		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.37	11.04		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.73	11.42		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,803,236	3,158,647		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,808,006	24,384,144		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,934,919	23,566,371		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	873,087	817,773		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	572,767	466,326	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	⑧	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-97,139	16,821		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
3-096		公営事業4	実質収支額	65,858	70,866		
3-097		公営事業5	事業区分	⑥	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		
3-099		公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100		公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		7,314		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	770,883	644,323		
3-126		法適2	会計名	国民健康保険小	国民健康保険小松市民病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	1,490,867	1,530,040		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	422,957		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	工業団地造成事	工業団地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,803,236	3,158,647		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.56628	15.89757			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.5	15.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.57915	14.24070			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.24070	15.87899			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.87899	17.57302			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.63010	18.32630			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前々年度分)	2,634,683	2,746,004			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前年度分)	2,746,004	3,069,512			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(本年度分)	3,069,512	3,496,228			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	23,955,007	23,762,490			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	22,878,149	22,800,248			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,076,858	962,242			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前々年度分)	4,552,599	4,479,700			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	23,762,490	23,808,006			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	22,800,248	22,934,919			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	962,242	873,087			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前年度分)	4,479,700	4,477,356			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,808,006	24,384,144			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,934,919	23,566,371			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	873,087	817,773			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(本年度分)	4,477,356	4,488,713			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,980,131	4,999,933			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	1,980,045	1,988,269			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	104,870	105,206			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	121,539	131,270			
4-228		⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	697	1,026			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,859,700	1,717,182			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,257,920	1,188,542			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,253,256	1,399,091			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	116,161	109,645			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	13,435	14,501			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	52,127	50,739			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	17,033,620	17,440,364			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,844,529	5,359,884			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,076,858	962,242			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	21,846	44,191		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	99,693	87,079	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,999,933	5,156,242	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,988,269	2,135,133	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	105,206	95,038	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	131,270	156,516	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,026	3,939	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,717,182	1,542,968	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,188,542	1,199,351	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,399,091	1,541,193	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	109,645	109,578	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	14,501	15,242	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	50,739	69,024	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	17,440,364	19,112,436	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,359,884	3,822,483	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	962,242	873,087	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	14,454	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	44,191	48,114	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	87,079	93,948	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,156,242	5,326,539	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,135,133	2,468,330	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	95,038	49,250	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	156,516	132,945	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,939	7,877	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,542,968	1,343,664	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,199,351	1,273,033	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,541,193	1,652,880	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	109,578	78,445	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	15,242	19,006	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	69,024	121,685	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	19,112,436	20,544,213	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,822,483	3,022,158	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	873,087	817,773	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	14,454	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	48,114	47,708			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	108,402	70,783			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	224.870	228.095		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	224.8	228.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	235.507	237.872		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	210.369	212.218		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	220.320	221.315		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	128,124,119	127,429,961		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	84,655,211	82,049,557		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	43,468,908	45,380,404		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,808,006	24,384,144		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,934,919	23,566,371		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	873,087	817,773		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,477,356	4,488,713		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,330,650	19,895,431		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	72,199,414	70,876,161		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,557,870	3,404,322		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		42,669,637	44,331,424		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	89,551	43,298		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,988,973	8,364,285		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	618,674	410,471	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	592,234	389,291		
	5-324			第三セクター等	26,440	21,180		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,518,807	4,120,165		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,654,025	19,431,606	
	5-329				うち都市計画税	19,143,725	18,061,703	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	59,482,379	58,497,786		
	5-331		A	将来負担額	合計	128,124,119	127,429,961	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	84,655,211	82,049,557	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	43,468,908	45,380,404	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,477,356	4,488,713	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,330,650	19,895,431	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.40	1.91	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.77	12.95	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.5	15.8		
6-339			将来負担比率		224.8	228.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.5	15.8		
6-343			将来負担比率		224.8	228.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.32	1.10		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.44	7.47		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.05	8.27			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		99.85	107.38			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.01	1.60		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.82	10.83		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.75	11.99		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	152.24	155.59		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.08	2.47		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.09	16.73		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.52	18.51		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	233.98	240.31		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.89	2.94		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.04	19.94		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.85	22.07		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	295.22	286.49		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.24	4.27		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.63	28.92		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.06	32.01		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	397.43	415.52		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	572,767	466,326		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,803,236	3,158,647		
6-366		実質公債費負担額	3,069,512	3,496,228		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	43,468,908	45,380,404		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	43,535,724	42,259,779		
6-369		(2)歳入一般財源等	28,552,690	29,167,030		
6-370		(3)基準財政需要額	18,578,281	18,883,921		
6-371		(4)基準財政収入額	14,724,025	15,839,860		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	109,374	109,213		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.49	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.52	
	7-375		早期健全化基準		0.04	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.67	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.70	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.18	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.18	
	7-380		早期健全化基準		0.04	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		1.33	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		1.69	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		1.70	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		3.22	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		2.36	
	7-386		修正将来負担比		1.85	
	7-387		補正修正将来負担比率		1.00	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-106,441	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		355,411	
7-390		実質公債費負担額		426,716		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,911,496		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		576,138		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		631,452		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-55,314		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,275,945		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		614,340		
7-397		基準財政需要額		305,640		
7-398		基準財政収入額		1,115,835		

団体指定・健全化比率DB

小松市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>